

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

<企業業績>

当期におけるわが国経済は、英国のEU離脱問題や米国の新政権の政策動向に対する懸念から不透明な状況で推移しているものの、企業の収益性や雇用環境の改善状況は継続し、設備投資も維持・更新投資が下支えとなり全体的に緩やかながら回復基調が続いています。

当社の属する建設業界においては、昨年減少しました政府建設投資が東日本大震災からの復興・創生期間として増加に転じ、民間設備投資も企業収益の改善から堅調に推移しました。また、労務・資材等の建設物価は安定的に推移しました。然しながら、今後も建設労働者の需給状況及び資材等の価格動向には注視が必要な状況が続いています。

このような環境下にあつて当社は、特命案件・設計施工案件の拡大、海外事業への取り組み強化、重点分野への選択と集中を図り受注高並びに利益の確保に努めました結果、当期業績は以下のとおりとなりました。

先ず受注高は、建設部門871億7千万円に開発部門4千万円を加えた872億1千万円(前期比8.0%増)であり、64億3千万円の増加となりました。建設部門受注高の工事別割合は、土木工事49.4%、建築工事50.6%、発注者別割合は、官公庁51.4%、民間48.6%となりました。

次に売上高は、完成工事高723億3千万円に開発部門売上高4千万円を加えた723億7千万円(前期比0.9%減)であり、6億7千万円の減少となりました。完成工事高の工事別割合は、土木工事51.8%、建築工事48.2%、発注者別割合は、官公庁56.0%、民間44.0%となりました。

利益につきましては、営業利益は62億5千万円であり、前期に比べ44億円の増加となりました。経常利益は62億4千万円であり、前期に比べ47億7千万円の増加、当期純利益は43億1千万円となりました。

(注) 本文中の記載金額は、全て千万円未満を切り捨てて表示しています。

<当期における受注高、売上高及び繰越高>

(単位：百万円)

区分	前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高	
建設部門	土木	59,526	43,093	37,461	65,159
	建築	31,158	44,084	34,874	40,368
	計	90,685	87,177	72,335	105,527
開発部門	—	40	40	—	
合計	90,685	87,218	72,376	105,527	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(2) 対処すべき課題

建設投資の縮小が見込まれ、技術者・建設労働者不足の継続など厳しい経営環境が続く中、今年度をスタートとする経営三カ年計画をより発展的に上方修正した修正三カ年計画を達成し、経営基盤の更なる強化に注力いたします。

そのために、新技術の開発取り組みによる他社との差別化や建設ICTの積極的活用による生産性の向上、協力会社との連携強化による品質・安全の確保、PFI等新規事業分野への継続的挑戦、海外への取り組み強化を推進し、受注高と利益の確保に努めます。

(3) 直前3事業年度の財産及び損益の状況の推移

区 分	第71期	第72期	第73期	第74期 (当期)
受注高 (百万円)	85,341	64,527	80,785	87,218
売上高 (百万円)	76,670	64,479	73,055	72,376
経常利益 (百万円)	1,467	1,744	1,477	6,243
当期純利益 (百万円)	1,168	714	3,172	4,312
1株当たり 当期純利益 (円)	29円22銭	17円87銭	79円32銭	107円80銭
総資産 (百万円)	54,215	56,976	57,627	69,061
純資産 (百万円)	15,276	17,265	20,224	24,307

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(注) 2. 1株当たり当期純利益は切り捨て前の当期純利益を期中平均発行済株式数で除して算出しています。(銭未満四捨五入)

(4) 主要な事業内容

当社は、建設業法に基づく特定建設業者として国土交通大臣許可(特-24)第1700号の許可を受け、土木工事業、建築工事業並びにこれらに関連する事業を行なっています。

また、宅地建物取引業者として国土交通大臣免許(13)第802号の免許を受け、不動産取引及び住宅地等の開発事業を行なっています。

(5) 主要な借入先 (平成29年3月31日現在)

該当事項はありません。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

当社は株式会社NIPPOの連結子会社であります。また、同社の親会社であるJXホールディングス株式会社の連結子会社でもあります。

また、当社の経営に重要な影響を及ぼす子会社はありません。

(親会社等との間の取引に関する事項)

当社は、親会社等との取引に関して個別工事毎に工事内容等を勘案して取引条件を決定しています。これらの取引は取締役会等が市場実勢価格や当社の社内規程に基づき、親会社等から独立して最終的な意思決定を行っており、当社の利益を害することは無いと取締役会は判断しております。

(7) 主要な事業所及び従業員の状況 (平成29年3月31日現在)

(イ) 主要な事業所

本 店	岐阜市宇佐南1丁目3番11号
東京本社	東京都新宿区西新宿6丁目16番6号
支 店	東北支店(仙台市)、千葉支店、東京支店、 横浜支店、名古屋支店、北陸支店(富山市)、 大阪支店、中四国支店(広島市)、 九州支店(福岡市)、海外支店(東京都新宿区)
営業所	国内 岩手営業所ほか10ヶ所 海外 カイロ営業所(エジプト)ほか3ヶ所

(ロ) 従業員の状況

従業員数	前期末増減	平均年齢	平均勤続年数
784 人 (94)	26 人増 (5)	47.1 歳	21.3 年

- (注) 1. 従業員数は( )内に内書きで記載した期末の臨時従業員数を  
含む人数を記載しています。  
2. 平均年齢、平均勤続年数は臨時従業員を除く従業員の状況  
を記載しています。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式の総数 160,000,000 株
- (2) 発行済株式の総数 40,000,000 株
- (3) 株主数 4 名
- (4) 大株主

株 主 名	持株数 (株)	議決権比率 (%)
株式会社N I P P O	31,400,000	78.5
近鉄グループホールディングス株式会社	6,000,000	15.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,000,000	5.0
株式会社十六銀行	600,000	1.5

(注) 1. 当社は近鉄グループホールディングス株式会社の株式 4,131,697株を保有しています。

3. 会社役員に関する事項 (平成29年3月31日現在)

会社における地位	氏 名	担当又は他の法人等の代表状況
代表取締役社長	上 坂 光 男	
代表取締役	和田野 純 一	営業、環境安全、ISO担当
取締役	山 田 洋	管理本部長、海外担当
取締役	仁 木 勇	東京統括支店長
取締役	永 井 利 明	土木本部長
取締役	大 島 哲 郎	近鉄関連営業担当
取締役	小 島 正 輝	建築本部長
取締役 (非常勤)	下 菊 和 則	株式会社N I P P O企画部長
監査役	末 松 茂 樹	
監査役 (非常勤)	伊 東 昭一郎	株式会社N I P P O経理部長

- (注) 1. 取締役 和田野 純一、永井 利明、下菊 和則、監査役 末松 茂樹、伊東 昭一郎は、  
平成28年6月28日開催の定時株主総会において新たに選任され就任しました。  
2. 取締役 佐藤 博樹氏、井上 勝氏、前田 健一氏は、平成28年6月28日退任、  
監査役 目加田 忠則氏、神山 誠氏は辞任しました。

4. 会計監査人の状況

会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人

## 5. 内部統制

会社法第362条第4項第6号に規定する体制の整備について以下の通り決議しています。

### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役は、法令、定款、当社の企業行動規範、役員内規（服務）に従い業務執行にあたるとともに、必要に応じ外部の専門家を起用し法令定款違反行為を未然に防止する。取締役が他の取締役の法令等違反行為を発見した場合は、直ちに取締役会及び監査役に報告するなどガバナンス体制を強化する。
- ② コンプライアンス委員会は、当社のコンプライアンス活動をCSR委員会に報告し、社長はその諮問に基づき、法令遵守の徹底を図る。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係わる文書（電磁的記録を含む。）の取扱いは、文書管理に関する社内規程を整備し、作成、保管、廃棄等の取り扱いを明確にする。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営に重大な影響を及ぼすおそれのある損失の危険をトータルかつ適切に認識・評価するため、リスク管理に関する規程を設け、事業リスクその他の個々のリスクに対する基本的な管理システムを整備する。また、その運営により、重大リスクの未然防止、再発防止、迅速な対応に資するとともに、法令改正等、事業環境の急激な変化への対応を図る。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会は、経営の執行方針、法令の定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する。取締役会は月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。
- ② 取締役によって構成される経営会議を設置し、業務執行に関する個別経営課題を協議する。

### (5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① CSR委員会は、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、その下部組織であるコンプライアンス委員会（本社・統括支店に設置）において、コンプライアンス体制の維持を図ることとする。
- ② コンプライアンス委員会は、定期的に遵法状況点検を実施し、日常的な職務が法令および定款に適合していることを確認する。
- ③ 使用人に対して必要な研修を定期的実施する。また、関連する法規の制定・改正、当社で重大な不祥事、事故が発生した場合等において速やかに必要な研修を実施する。
- ④ 公益通報者取扱規程により、内部通報制度の整備徹底を図る。

### (6) 当会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適性を確保するための体制

- ① 「JXグループ経営理念」および「NIPPPO企業理念・行動指針」を浸透し、徹底する。
- ② 「JXグループ共通規程」および「NIPPPOグループ共通規程」を共有し、遵守する。
- ③ 近鉄グループホールディングス策定の「グループ経営管理規程」を共有し、遵守する。
- ④ NIPPPOグループCSR委員会の活動を通じて、企業集団としてのコンプライアンス体制の統一を保つ。
- ⑤ 子会社において内部統制責任者を選任し、当社所管部と連携の上、事業の総括的な管理を行う。

(7) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ① 監査役は、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めることができる。
- ② 監査役は、補助者の懲戒処分及び人事異動に意見を述べるることができる。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、並びに監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 経営会議協議事項およびその他経営上重要な事項は、監査役に報告すべき事項とする。
- ② 監査役は、社長、監査法人との意見交換会を適宜開催する。

(9) 反社会的勢力の排除に向けた体制

- ① 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは、一切の関係を持たず、その不当要求に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応する。
- ② 反社会的勢力による不当要求事案等の発生時は、直ちに警察等関連機関と連携し対応する。

第 7 4 期 貸 借 対 照 表

(平成 2 9 年 3 月 3 1 日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流動資産	61,864	流動負債	39,500
現金預金	20,137	支払手形	2,136
受取手形	213	電子記録債務	6,977
電子記録債権	899	工事未払金	17,084
完成工事未収入金	27,093	未払金	547
未成工事支出金	8,888	未払費用	1,044
未収入金	3,821	未払法人税等	1,059
繰延税金資産	645	未成工事受入金	10,312
その他	165	完成工事補償引当金	149
		工事損失引当金	111
		その他	77
固定資産	7,196	固定負債	5,253
有形固定資産	1,678	退職給付引当金	5,173
建物・構築物	891	資産除去債務	7
機械・運搬具	1	その他	72
工具器具・備品	10		
土地	350		
リース資産	20	負債計	44,753
建設仮勘定	404		
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	61	株主資本	23,272
投資その他の資産	5,456	資本金	2,000
投資有価証券	2,568	資本剰余金	4,322
関係会社株式	1,693	資本準備金	4,322
長期未収入金	463	利益剰余金	16,949
繰延税金資産	1,106	その他利益剰余金	16,949
その他	187	繰越利益剰余金	16,949
貸倒引当金	△ 563	評価・換算差額等	1,035
		その他有価証券評価差額金	1,035
		純 資 産 計	24,307
資産合計	69,061	負債・純資産合計	69,061

## 第 7 4 期 損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	百万円	百万円
売上高		
完成工事高	72,335	
開発部門売上高	40	72,376
売上原価		
完成工事原価	62,834	
開発部門売上原価	39	62,873
売上総利益		
完成工事売上総利益	9,501	
開発部門売上総利益	0	9,502
販売費及び一般管理費		3,243
営業利益		6,259
営業外収益		
受取利息・配当金	120	
デリバティブ評価益	291	
その他の他	27	439
営業外費用		
支払利息	0	
前受金保証料	43	
為替差損	384	
その他の他	25	454
経常利益		6,243
特別利益		
固定資産売却益	5	5
特別損失		
固定資産売却損	1	1
税引前当期純利益		6,247
法人税住民税事業税	1,347	
法人税等調整額	587	1,935
当期純利益		4,312

## 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
			その他利益剰余金			
		資本準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000	4,322	12,737	19,060	1,164	20,224
当期変動額						
剰余金の配当			△ 100	△ 100		△ 100
当期純利益			4,312	4,312		4,312
株主資本以外の 項目の当期変動					△ 129	△ 129
当期変動額合計			4,212	4,212	△ 129	4,082
当期末残高	2,000	4,322	16,949	23,272	1,035	24,307